

日本創生委員会 <第17回 会議骨子>

議事次第

2010年 6月 4日(金) 11:30~13:30

於：東京會館 ローズルーム ※出席者は別添資料:「委員名簿」ご参照

- 三村会長挨拶
- 報告

「オバマ政権下での米国の変化」

田邊 弘幸 様 (双日(株) 副社長執行役員米州総支配人 兼 双日米国会社社長、日本創生委員会 委員)

- プレゼンテーション :

「資源エネルギー政策見直しの基本方針」(案)について

定光 裕樹 様 (資源エネルギー庁 総合政策課 エネルギー戦略推進室長)

「産業構造ビジョン2010」について

伊藤 禎則 様 (経済産業省 経済産業政策局 経済産業政策課 政策企画官)

< 三村会長挨拶 >

- 新政権には、票のことだけを考えるのではなく、成長戦略や健全財政の確立等、いかにしてよりよい日本をつくるのかについて議論をしていただくことを強く期待している。
- 今日の各テーマは、それぞれ非常に時宜を得た話で楽しみにしている。
- 日本創生委員会では、国際ビジネス戦略をテーマとしたタスクフォース「国際ビジネス戦略テーブル」をつくり、商社をはじめ各分野から15名程度の精鋭が揃って活動をしてくれると聞いており、期待している。

< 報告:オバマ政権下での米国の変化 (田邊副社長)>

- ・世界のパワーバランスがここ1年で大きく変化。中国・インドの台頭とオバマ大統領就任による米国の政治風土の変化の影響が大きい。
- ・オバマ大統領のドクトリンは、内政面ではリベラル思想を背景に、大きな政府による富の再配分と規制強化、外交面では国際協調主義を推進。
- ・国内では弱腰外交が批判され、中国、中東への対応が協調外交・柔軟外交に変化したこと、予想を上回る超リベラル施策に多くの国民が戸惑いと反発を惹起。
- ・国内支持率は、歴史的法案となる医療改革法案（オバマケア）を成立させたが、46%と就任後一年強の大統領支持率としては最悪。議会の支持率も21%と史上最低。医療改革法案を破棄すべしとの声が63%とのレポートも。法案成立過程における不透明感、今後の財政・企業への負担と巨額な歳出を懸念に不満の声高まる。
- ・大きな政府構想が表面化するにつれ、米国民の多数を占める保守・中立の人々を反対側に押しやり、オバマ政権は米国世論を真っ二つに割ってしまった。

- ・アメリカが変貌する最大の要因は、人口構成の変化がある。2042年には人口が4億人を超え、現在のマイノリティが白人に代わってマジョリティになると予測されるが、米国文化に大きな変化をもたらす。
- ・今回の最高裁判事交代で、これまで米国の独立精神の伝統を担ってきたプロテスタント系が最高裁にいなくなる可能性も、アメリカ人精神構造に大きく影響。
- ・未だに世界ではダントツの経済力と軍事力を誇るアメリカではあるが、自由・独立・民主主義を尊び、世界をリードする義務感と強さを誇っていた我々のイメージするアメリカは変容を遂げつつある。
- ・このような米国に対して日本はいかなる手立てで付き合うべきか。日本創生委員会での大きな議論のテーマ。

< プレゼンテーション：「資源エネルギー政策見直しの基本方針」(案)について (定光室長)>

- ・エネルギー施策においては、3E（エネルギーセキュリティ、エンバイラメント、エコノミー）のバランスが基本であるが、今回の基本方針では、エネルギー安全保障の確保が最重要であると協調している。
- ・今回の見直しでは、資源エネルギー政策と成長戦略の関係も重視した。エネルギー、環境分野等、これまで蓄積した技術を国内外に展開していくための様々な施策を盛り込んでいる。
- ・エネルギーの需給構造を変えていくことになると、社会構造、産業構造も相当ドラスティックに変わっていくと思われる。今回はその方向性にも触れている。
- ・温暖化対策税も大きな検討課題。導入に当たっては、国民生活や産業競争力への影響がないよう、最低限の水準にしていくとともに、その用途については温暖化対策に活用すべきと考える。

(「資源エネルギー政策見直しの基本方針」(案)については、別紙参照)

< プレゼンテーション : 「産業構造ビジョン2010」について (伊藤政策企画官) >

- ・産業構造ビジョンは、昨年末発表された新成長戦略の基本方針を踏まえつつ、経産省にて産業サイドあるいは供給サイドが成長戦略でどうなっていくか、どうあるべきか、についてとりまとめたもの。
- ・産業構造ビジョンの問題意識は「閉塞感」。この20年間ほどのGDPの伸び率は1.1倍程度と、日本はほとんど成長していない。こうした中、これから10年ぐらいを見渡した時、日本は何で稼ぎ、何で食べ、何で雇用を確保していくのか、という観点から検討を行った。
- ・本ビジョンでは、4つの転換の必要性を挙げ、国と企業の壁、省庁の壁、国と地方の壁を越え、国を挙げてグローバル競争力強化に乗り出す必要性を論じている。

1. 産業構造の転換

- ①自動車産業依存の一本足打法から、戦略5分野等、様々な産業分野で稼いでいける「八ヶ岳構造」へ。
- ②単品売りから、「システム売り」「文化付加価値型」へ。
- ③少子高齢化や温暖化対策等の制約要因に対し「課題解決型産業」として需要の喚起を。

2. 企業のビジネスモデル転換の支援

- ①ブラックボックス化、オープン化、標準化の戦略的組み合わせ。
- ②グローバル市場を見据えた産業再編・棲み分け。

3. 「グローバル化」と「国内雇用」の二者択一からの脱却

- ・国際水準を目指した法人税改革、グローバル人材育成等による国内立地の推進

4. 政府の役割の転換

- ・タテ割り化している日本社会から、新たな戦略的「政・官・民」連携の構築へ

(「産業構造ビジョン2010」の詳細については、別紙参照)

< 質疑応答 >

Q ビジョンの実現にはかなりの財源が必要と思われるが、財源についてはどのようにお考えか。

A 「財政運営戦略」を併せて閣議決定する予定。裏付けのない単なる作文にならぬよう、成長戦略取りまとめの過程、そのフォローアップや政策展開の過程でしっかり議論していきたい。

Q 競争政策の問題で、企業結合審査の透明性の確保が挙げられているが、民間主導で産業再編を進める場合重要な問題になる。透明性確保に加え何が国にとって大切かを十分認識した上で政策形成を行っていただきたい。

A 担当副大臣がおっしゃっていたとおり、「独禁法栄えて産業減ぶではいけない」と考えている。関係機関としっかり議論していきたい。

Q 企業に対する税制では、例えば韓国等は、法人実効税率が低だけでなく、設備投資に対する税額控除等様々な政策手段を用意している。我が国も色々な政策的インセンティブが必要だと考えるがいかがか。

A 法人税引き下げはあくまでもイコールフットィングのための第一歩と認識。研究開発減税や設備投資のための政策減税等、様々なスキームを確保しつつ、法人実効税率引き下げに向けて努力したい。

Q 競争政策全体のベストミックスはどのように確保されているのか。

A 重要性は十分認識しており、最終案にはきちんとした形で記述を入れていきたい。

Q 海洋産業(資源)について、資源エネルギー政策見直し案には強く記載されているが、産業構造ビジョンには記載がない。海洋産業も成長戦略の中でしっかり位置づけていただきたい。

A 政府全体の成長戦略の中では宇宙と海洋は大きな柱として位置づけられている。新成長戦略の中で具体的な政策の肉付けをしていくことになっている。

< 寺島委員長総括 >

- ・政府の役割が、競争主義・市場主義の徹底、自由化・市場化という政策思想から、市場機能を最大に活かしながらも、新たな官民連携の模索という方向に思想の転換が行われており、あきらかに、産業政策の基本の軸が変わってきている。
- ・3年前のエネルギー基本計画では、2030年に電力供給の3～4割を原子力、と言っていたものが、今回の見直しでは2020年までに5割となるなど、脱中東、脱石油、脱化石燃料という構造転換を目指している。
- ・また、これまで制約要因であった資源・エネルギー問題について、海洋資源を取り込んでいくなど、問題解決型産業に変えていくという視点の転換を持って、思い切ったエネルギー政策転換が見られる。
- ・省庁間の戦略の整合性の確保が課題。農水省としての、農業自給率を上げることでどれだけの雇用が生まれるか、生きがいのある仕事を農業や食の分野でどれだけ作れるかという観点、総務省が進めるICTインフラの展開をどうやって日本の産業競争力に活かすのかという視点が重要で、省庁間の整合性や体系化を十分に行わねばならない。
- ・産業界としては、単に法人税を下げろ等と要望事項を言うだけでなく、本当に日本の競争力をつけるには税体系全体を含めどうすればよいか、という未来志向の考え方に変わっていかねばならない。

< 次回開催予定 >

第18階日本創生委員会

- 日時：平成22年8月4日(水) 11:30～13:30
- 会場：東京會館 9階 ローズルーム